



Title	核戦略と核軍備管理政策、核不拡散政策の相互連関：米国歴代政権における政策選択の検証と分析
Author(s)	吉田，文彦
Citation	大阪大学，2007，博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49081
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	吉 田 文 彦
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 2 1 6 1 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 10 月 31 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	核戦略と核軍備管理政策、核不拡散政策の相互連関－米国歴代政権における政策選択の検証と分析－
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 黒澤 満 （副査） 教 授 姫野 勉 准教授 栗栖 薫子

論 文 内 容 の 要 旨

【研究目的と独自性】

米国は、冷戦期において西側陣営の主導国として核政策を編みだばかりでなく、冷戦後の世界においては唯一の軍事的スーパーパワーとして国際社会の核問題に最も大きな影響力を示してきた。本論文においては、その米国が、第二次大戦後の世界情勢、地域情勢の変化に応じていかなる安全保障政策、とりわけ核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策を選択、展開してきたかを検証し、その行動原理を考察した。そのうえで、核戦略と核軍備管理政策、核不拡散政策の相互連関を分析した。

諸外国および日本における先行研究は、一定の時代、あるいは核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策の個別の領域に特化したものが大半を占め、どのような相互作用で核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策が進化してきたかを包括的、通史的に分析したものは皆無に近い。しかし現実には、米国の安全保障政策はその基本をなす核戦略と、軍備管理政策、核不拡散政策とが有機的な繋がりを持ちながら形成され、実践されてきた。したがって、核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策を分野横断的な視点から考察することが不可欠である。特定の時代に限定することなく、通史的な視点で核問題を分析することも重要である。

そこで本論文においては、核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策を包括的に考察し、どのような相互作用で核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策が進化してきたかを総覧し、第二次大戦後の米国の歴代政権の核政策をめぐる行動原理を分析した。多様な要素と行動主体が交錯する核兵器がからむ問題を、分野的にも時代的にも **Totality**、**Interdisciplinality** を重視した研究である点において、本研究は高い独自性を持つと考える。

【論文の概要】

第二次大戦後から冷戦終結までの期間については、安全保障政策が大きく変わった共和党、民主党間の政権交代を節目に時代区分することを基本線とした。冷戦が終結した後の G・H・W・ブッシュ、クリントン、G・W・ブッシュの三政権については、ポスト冷戦という時代区分でくくって分析、考察した。そうした構成のもとで第一に、時代区分ごとに、核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策の特徴を省察した。第二に核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策の間で軋轢が生じた場合、どのような判断基準のもとで優先順位を定めたかを検証した。第三に、各政権に固有の核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策を選択させた主たる要因は何だったかを特定した。第四に、時代区分ごと

の章末において、それぞれの時代を規定した行動原理を考察した。以上のような検討に基づき、最終章において本論文の総括の形で、(1)核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策の有機的な連関、(2)米国の歴代政権による核政策の立案と実行に重要な影響を与えた動因、について帰納的に考察した。その結果、①キューバ危機や9.11 テロなどの危機体験、②核実験による核拡散、③核兵器体系での技術革新、④地政学的配慮、⑤米国での政権交代、⑥核大国指導者の政治的信条、⑦核戦略・軍事科学専門家の影響力、⑧米国連邦議会の趨勢、⑨米国政府の財政事情、⑩米国の核政策への同盟国の反応、⑪米国政府の国際レジームへの思慮、⑫国内外の世論、が米国の核政策を進化させる重要な動因となってきたことを示した。

さらに、選択・実行された数々の核政策の類型化を行い、歴代政権がその類型化の範疇のどこに属するかを明示した。具体的に記すと、米国歴代政権の核政策を4類型に分け、各政権を以下のように位置づけた。第一は不拡散政策優先型で、トルーマン、ケネディ、クリントン各政権がこの範疇に入る。第二は、超大国間の核軍備管理優先型で、ニクソン、レーガン、G・H・W・ブッシュの核政権がこの範疇に入る。第三は不拡散政策優先型と核軍備管理優先型の折衷型で、アイゼンハワー、ジョンソン、フォード、カーターの核政権がここに属する。第四は拡散対抗型で、現在のところ、G・W・ブッシュ政権のみがこの範疇にある。

歴代政権の核政策を振り返ると、政策の継続性と断続性の両方を内在させた波動があり、動態的な進化を繰り返してきた。だが、その根底には、核軍備管理、核不拡散政策は戦略的安定を目的とするという原理原則が横たわってきた。トルーマン政権から現在に至るまで、程度の差こそあれ、この原理原則が作用し続けてきたことが、核兵器の依存体質が続く重要な要因となってきた。核廃絶へのシナリオを現実化させるには、核軍備管理、核不拡散でこそ戦略的安定を確保できるというモードに安全保障観を切り替え、そうしたモードに符号する核戦略の再編を指向する必要があることを結論とした。

論文審査の結果の要旨

「核戦略と核軍備管理政策、核不拡散政策の相互連関——米国歴代政権における政策選択の検証と分析——」と題する本論文は、米国の歴代政権がどのような核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策を採用してきたかを詳細に分析し、どのような相互作用でそれらの3つが進化してきたかを検討し、米国の歴代政権の核政策をめぐる行動原理を分析するものである。

第1章では、歴史的分析の基層として、核兵器の属性、核戦略と核抑止、勢力均衡論、核軍備競争と恐怖の均衡を検討し、核抑止論の問題点を懲罰的抑止と拒否的抑止の観点から考察し、核軍備管理政策、核軍縮政策、核不拡散政策の定義や内容、新たな発展などを整理する。

第2章から第8章までは、これらの基礎に基づき、トルーマン政権、アイゼンハワー政権、ケネディ・ジョンソン政権、ニクソン・フォード政権、カーター政権、レーガン政権、ポスト冷戦時代と7つの時代区分に従い、その時期の核戦略、核軍備管理政策、核不拡散政策の特徴を分析し、それら3つの間で軋轢が生じた場合にどのような判断基準で優先順位を決めたのかを検証し、各政権に固有の核戦略、核軍備政策、核不拡散政策を選択させた主たる要因は何かを特定し、それぞれの時代を規定した行動原理を考察している。

これらの具体的かつ実証的な分析に基づき、第9章では、まず核政策を進化させた動因として、①危機体験、②核実験による核拡散、③技術の革新、④地政学的配慮、⑤政権交代、⑥政治指導者の信条、⑦専門家の影響力、⑧連邦議会の趨勢、⑨連邦政府の財政事情、⑩同盟国の反応、⑪国際レジームへの思慮、⑫国内外の世論があることを明らかにする。

次に、核戦略と核軍備管理政策の通史性として、①核戦略の動態的変化、②相互抑止の存在を挙げ、時代的特殊性として、③懲罰的抑止と拒否的抑止の相克、④全面核戦争と限定核戦争、⑤抑止プラス防衛、⑥懲罰的抑止プラス拒否的抑止を挙げ、これらの通史性と時代的特殊性を有しつつ、米国の歴代政権の核戦略、核軍備管理政策が展開され、変容してきたと分析する。

第3に、核不拡散政策の通史性として、①核拡散のリスク抑制、②残り続ける核抑止、③NPTの維持、④NPTに

おける不平等、⑤NPTの補完的制度や措置の導入、⑥地政学による影響を挙げ、時代的特殊性として、⑦選別対応方式との併用、⑧非国家主体への対応があり、これらを考慮して核不拡散政策が展開され、変容してきたと分析する。

第4に、3つの要素が相互に関連しているとして、核軍備管理政策と核不拡散政策が戦略的安定性を確保するための核戦略の一環であること、前二者が核戦略そのものに近い形で実施される場合、核戦略上のニーズに合致しないとして前二者が実施されない場合があることを考察し、核政策の類型化として、①不拡散政策優先型、②核軍備管理優先型、③折衷型、④拡散対抗型に整理する。結論的な政策提言としては、米国政府は核軍備管理と核不拡散でこそ戦略的安定を確保できるというモードに安全保障観を切り替え、それに符合する核戦略の再編、統合的核政策を指向すべきだとする。

このような時代的にも内容的にも包括的な研究はこれまで行われておらず、この分野での包括的かつ体系的な初めての研究であり、関連学会への多大な寄与であると考えられる。よって、審査員の全会一致により、博士（国際公共政策）の学位に十分に値するものと判断する。